# 神奈川労働局管内における 転倒災害発生状況(令和元年)









# STOP! 転倒災害

プロジェクト 神奈川

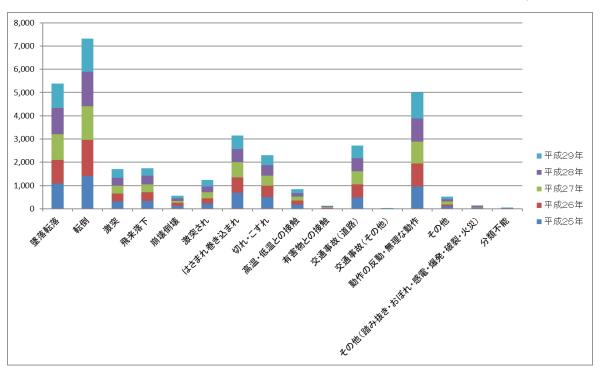


#### 1 転倒災害の推移について

第12次労働災害防止推進期間中における労働災害の発生状況は下図に示すとおりで各年6,500件程発生し、平成26年から増減を繰り返し、全体としては増加傾向を示している。



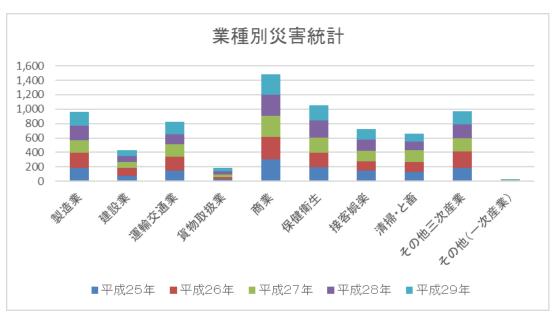
第 12 次労働災害防止推進期間中における労働災害の事故の型別は下図に示すとおりで、転倒災害が多く、続いて墜落・転落災害、動作の反動・無理な動作災害の順で発生している。



労働災害防止推進期間中の神奈川労働局管内における転 倒災害発生件数は下図に示すとおりで、平成 26 年の 1,552 件 をピークに減少はしたものの横ばいの傾向である。



業種別では、運輸交通業、製造業、商業において数多く発生 しており、過去5年間でその傾向には変化がなかった。



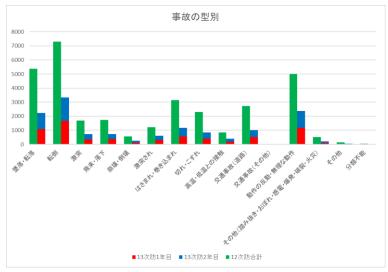
	製造業	建設業	運輸交通業	貨物取扱業	商業	保健衛生	接客娯楽	清掃・と畜	その他三次産業	その他(一次産業)	合計
平成25年	188	78	151	30	299	192	148	126	184	7	1403
平成26年	205	106	190	27	315	205	129	143	229	3	1552
平成27年	176	83	169	37	290	208	141	158	182	8	1452
平成28年	199	79	144	48	292	239	160	127	191	6	1485
平成29年	191	82	173	42	282	205	146	102	188	4	1415
合計	959	428	827	184	1478	1049	724	656	974	28	7307

## 2 第13次労働災害防止推進計画期間について

第 13 次労働災害防止推進計画期間として 2 年目であるが第 12 次防最終年度の災害件数と第 13 次防の初年度の件数を比較すると増加している。また、第 13 次防の 2 年目の災害件数は、1 年目と比較すると 175 件の増加である。



事故の型別では、下図に示すとおりで、転倒災害が多く、続いて動作の反動・無理な動作、墜落・転落災害の順で発生しており12次労働災害防止推進計画期間中とかわらない発生状況である。



事故の型	墜落•転落	転倒	激突	飛来·落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・ 巻き込まれ	切れ・こすれ
12次防期間	5377	7309	1699	1746	559	1233	3145	2310
平成30年	1072	1659	351	377	122	301	561	401
令和元年	1162	1684	379	361	131	309	608	449
事故の型	高温・低温と の接触	交通事故 (道路)	交通事故 (その他)	動作の反動・ 無理な動作	その他(踏み抜き、おぼれ、感電等)	その他	分類不能	
12次防期間	843	2714	26	5001	517	141	43	
平成30年	202	520	7	1184	55	97	11	

1177

39

114

令和元年

192

480

# 3 第 13 次労働災害防止推進計画期間中での 転倒災害の発生状況

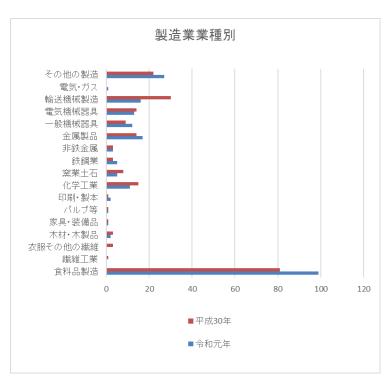
#### (1)業種別による災害発生状況

令和元年は、商業、保健衛生業、製造業において数多く発生した。なお、平成30年に比べ商業は減少をしたが、保健衛生業、製造業は増加傾向であった。

	製造業	建設業	運輸交通業	貨物取扱業	商業	保健衛生	接客娯楽	清掃・と畜	その他三次産業	その他(一次産業)
平成30年	209	87	195	39	340	226	162	153	236	12
令和元年	215	89	193	60	315	272	172	132	229	7

#### ①製造業の業種別災害発生状況

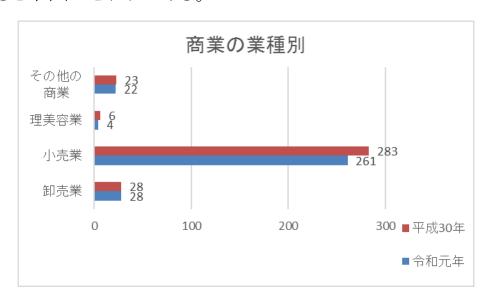
	1	
	令和元年	平成30年
食料品製造	99	81
繊維工業	0	1
衣服その他の繊維	0	3
木材•木製品	2	3
家具·装備品	1	1
パルプ等	1	1
印刷•製本	2	1
化学工業	11	15
窯業土石	5	8
鉄鋼業	5	3
非鉄金属	3	3
金属製品	17	14
一般機械器具	12	9
電気機械器具	13	14
輸送機械製造	16	30
電気・ガス	1	0
その他の製造	27	22
合計	215	209



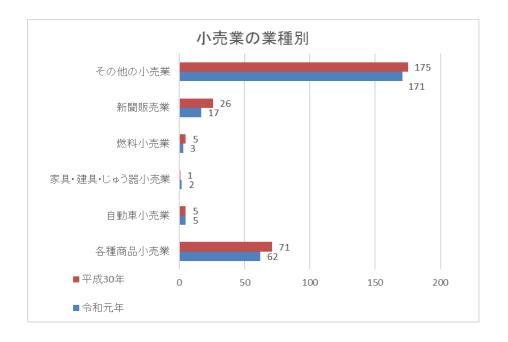
製造業の中では、食料品製造業が最も多く発生し、全体の発生件数のほぼ半数を占め平成30年に比べて増加傾向となった。

# ②商業

商業では、小売業が最も多く発生しており小売業の業種別を見ると下図のとおりである。

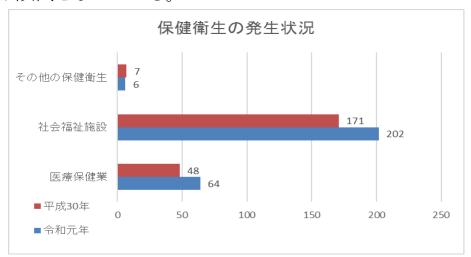


小売業では、その他の小売業が多く家電量販店、コンビニ、衣服販売店などで発生している。

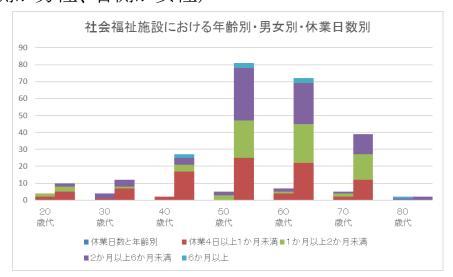


#### ③保健衛生業

保健衛生業では、社会福祉施設において多く発生し、増加傾向となっている。



社会福祉施設における年齢別・男女別・休業日数別で見ると 下図のとおりで50歳代以上の女性に数多く発生している。 (左側が男性、右側が女性)



(令和元年)

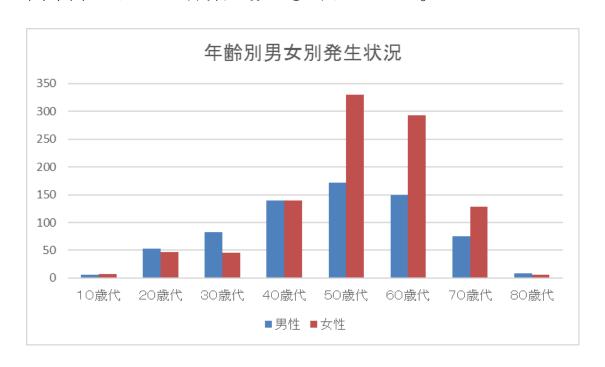
年代別	201	 装代	30i	 歳代	40i	 装代	50	<del></del> 歳代
休業日数と男女別	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
休業4日以上1か月未満	2	5	1	7	2	17		25
1か月以上2か月未満	2	3		1		4	3	22
2か月以上6か月未満		2	3	4		4	2	31
6か月以上						2		3
合計	4	10	4	12	2	27	5	81
年代別	60i	歳代	70j	70歳代 80		歳代	合計	
休業日数と男女別	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
休業4日以上1か月未満	4	22	2	12			11	88
1か月以上2か月未満	1	23	2	15			8	68
2か月以上6か月未満	2	24	1	12	1	2	9	79
6か月以上		3		·	1		1	8
合計	7	72	5	39	2	2	29	243

#### (2)年齢別災害発生状況

## ①年齢別男女別による災害発生状況

年齢別でみると50歳代が最も多く、続いて60歳代、40歳代と続いている。50歳代以上で全体の約70%を占めている。

男女別で見ると20歳代から30歳代までは男性が多い。女性の50歳代以上において、全体の45%を占めている。 高年齢になるほど休業日数が多くなっている。



(令和元年)

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	合計
男性	6	53	83	139	172	150	75	9	687
女性	7	47	46	140	330	293	128	6	997
合計	13	100	129	279	502	443	203	15	1684

# ②年齢別休業日数別による災害発生状況

(令和元年)

P									
_	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	合計
4日以上1か月未満	9	57	75	136	197	172	57	4	707
1か月以上2か月未満	3	28	29	74	152	125	69	2	482
2か月以上6か月未満	1	13	24	63	146	134	68	8	457
6か月以上		2	1	6	6	12	9	1	37
死亡					1				1
合計	13	100	129	279	502	443	203	15	1684

#### ③年齢別傷病性質別災害発生状況

傷病性質別では、骨折が多く続いて打撲傷となっている。骨折は高齢化になるほど多く発生しており50歳代以降は災害件数の約70%を占めている。

(令和元年)

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	合計
関節の障害(捻挫、亜脱 臼及び転位を含む)	6	30	29	65	56	35	16	2	239
骨折	3	45	72	148	334	310	143	9	1064
創傷(切創、裂創、刺創 及び挫滅傷を含む)	0	9	5	8	13	10	4	0	49
打撲傷(皮膚の剥離、擦過 傷、挫傷及び血腫を含む)	4	15	20	56	92	83	38	4	312
その他	0	1	3	2	7	5	2	0	20
合計	13	100	129	279	502	443	203	15	1684

#### (3) 休業日数別による傷病性質

休業日数別による傷病性質では、骨折が最も多く1か月から6か月未満にかけて多くなっている。次いて打撲傷が多く発生している。 (令和元年)

	-					
	休業4日以上 1か月未満	1か月以上 2か月未満	2か月以上 6か月未満	6か月以上	死亡	合計
関節の障害 (捻挫、亜脱臼及び転位を含む)	154	48	31	6	0	239
骨折	270	376	391	27	0	1064
<b>創傷</b> (切創、裂創、刺創及び挫滅傷を含む)	38	8	2	1	0	49
打撲傷(皮膚の剥離、擦過傷、挫傷 及び血腫を含む)	232	46	30	3	1	312
その他	13	4	3	0	0	20
合計	707	482	457	37	1	1684

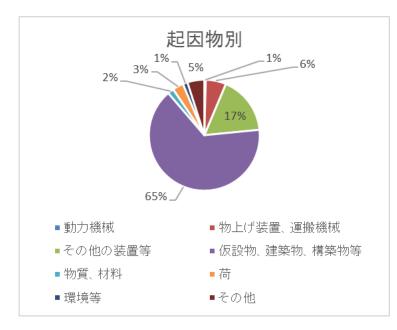
# (4)経験年数別による災害発生状況

(令和元年)

経験年数	合計
1か月未満	41
1か月以上1年未満	265
1年以上5年未満	513
5年以上10年未満	308
10年以上15年未満	214
15年以上20年未満	134
20年以上30年未満	115
30年以上40年未満	65
40年以上	29
合計	1684

経験年数では、1年以上5年未満の労働者が多く発生している。続いて5年以上10年未満が多い。

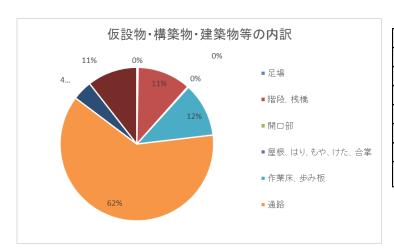
#### (5) 起因物別発生状況



起因物別では、仮設物・ 建築物・構築物等が最も 多く全体の約6割を占め ている。

(令和元年)

動力機械	7
物上げ装置、運搬機械	100
その他の装置等	288
仮設物、建築物、構築物等	1099
物質、材料	30
荷	54
環境等	23
その他	83



#### (令和元年)

足場	3
階段、桟橋	124
開口部	1
屋根、はり、もや、けた、合掌	1
作業床、歩み板	125
通路	683
建築物、構築物	46
その他の仮設物、建築物、構築物等	116

仮設物・構築物・建築物等では通路での転倒がもっとも多く発生 している。